

「日本異質論」の再検討

植 松 忠 博

はしがき

1985年以降の「円高ドル安」にもかかわらず日米の貿易不均衡が縮小しなかったことから、アメリカ国内では1989年に「リビジョニズム（日本見直し論）」という新しい日本論が流行になり、「日本は異質だ、封じ込めなければならない」といわれるようになった。それに対して日本国内でも「アメリカに向かってNOといおう」という声が大きくなってきた。

折りから、1989年9月から1990年6月まで「日米構造協議」が開催され、アメリカ政府の強硬な要求の前に、日本政府は腰だけの形で要求を受け入れてしまった。このため、日本国内の反米論はいつそうボルテージをあげている。しかし、明らかにこうした「反日論」対「反米論」の応酬は危険であり、その危険性は50年前にすでに証明済みである。

本稿では、リビジョニストの「日本異質論」と日本国内の反論を検討しながら、そうした不毛な論争をこえる道を探ってみたい。

1. リビジョニストの「日本異質論」

1) リビジョニストの登場

1989年8月7日号の『ビジネス・ウィーク』誌は、「日本を再考する—東京に対する新しい強硬路線」という特集記事をくみ、そのなかで、いまアメリ

カでリビジョニスト (revisionists, 日本見直し論者) と総称される一群の日本研究者がこれまで主としてジャパノロジスト (日本学研究者) がおこなってきた日本研究を修正するような、新たな日本観を提出して評判になっている、という取材結果を掲載して注目された。このリビジョニストの日本観が「日本異質論」である。

この号の特徴は2つあった。ひとつはリビジョニストの5名の旗手、政治学者のチャルマーズ・ジョンソン、元アメリカ商務省官僚のクライド・プレストビッツ、アメリカ商務省次官のロバート・モスバックー、「アトランティック」誌の編集者のジェームズ・ファローズ、そしてオランダのジャーナリストのカレル・ウオルフレンを指名したことである。

『ビジネス・ウィーク』誌によれば、彼らは「日本も結局アメリカ流の消費者主導社会になる、というオーソドックスな考えに同調しない。リビジョニストは、日本はそのような目標をもっておらず、日本が経済的に世界を支配することに主たる関心をもち、壁に押し付けられてはじめて貿易相手国に市場を開放しようとするのだ、と確信している。」⁽¹⁾というのである。

もうひとつの特徴は、ビジネスウィークとハリスの共同世論調査の結果、アメリカの将来の脅威として、ソ連の軍事力よりも日本の経済力を挙げる人が多かったことを公表したことである。実際、アンケート結果によれば、ソ連の軍事力を挙げた人は22%であったのに対して、日本の経済力を挙げた人は68%であった。その他では、どちらも違いはないと回答した人が5%、わからないと回答した人が5%であった⁽²⁾。

それでは、リビジョニストたちはジャパノロジストとどこが違うのだろうか、なぜ最近彼らの見解が評判になっているのだろうか？ここでジョンソン、ウオルフレン、ファローズの3人にしぼって、リビジョニスト見解の特

(1) Business Week, August 7, 1989, p. 14.

(2) Ibid., p. 19.

徴を要約することにしよう。

2) チャルマーズ・ジョンソン

『ビジネス・ウィーク』誌も指摘しているように、リビジョニストの始祖はチャルマーズ・ジョンソンである。彼はすでに、1982年の著書『通産省と日本の奇跡』のなかで、1920年代後半（昭和初期）から1975年（高度成長期の終了期）まで、約50年に及ぶ通産省の産業政策を克明に分析し、戦前、戦後をつうじて日本政府の産業政策がどのように日本経済の「奇跡」的な発展をもたらしたかを、おそらく世界ではじめて体系的に明らかにした。その際、彼が使ったキーワードが「資本主義的開発（志向）国家 capitalist developmental state」である⁽³⁾。

彼は著書のなかで、工業化の先発と後発を基準にして、資本主義経済を「先発国家」と「後発国家」との二つの類型に分けている。先発国家は産業政策をもつ必要がなく、市場経済の合理性を追求することをとおして国民の福祉を高めようとする。政府は産業政策を必要とせず、むしろ企業の独占を防止するために規制を重視する。これに対して後発国家は、先発国にキャッチ・アップするために「国家自身が工業化を推進」し、「産業政策、すなわち国内産業の構造、しかも国際競争力を高めるような構造の振興を最優先する。」⁽⁴⁾

ここから彼は、先発国家は市場合理性を重視した「規制志向国家」になるのに対して、後発国家は計画合理性を重視する「開発志向国家」になる傾向があると結論する。前者の成功例がアメリカであり、後者のそれはいうまでもなく日本である。これがジョンソンの日本経済に関する分析視点であるといえよう。

ジョンソンもことわっているように『通産省と日本の奇跡』は決してリビ

(3) Johnson [1986]第1章,とくにpp. 17-26, 邦訳20-32ページ。

(4) Ibid., p. 19, 邦訳22-23ページ。

ジオニズムの本ではない⁽⁵⁾。それは、日本がいかに後発工業国の段階から「奇跡的な」経済発展を実現してきたかを詳細に分析した、優れた実証的研究書であった。この点はしっかり確認しなければならない。

しかしこの視点は、経済大国になってもなお「開発志向型経済政策」に固執する日本政府にむけられるようになると、リビジオニズムの主張に接近していく。実際、ジョンソンは最近、リビジオニズムの視点から日本経済を分析する論文を数多く発表している。

これらの論文のなかで彼は、日本は資本主義的發展のワク内でなしとげた一連の制度的革新（終身雇用制度、貯蓄促進制度、間接金融、政府と産業界の良好な関係など）によって、経済的成功をおさめてきたことを認めながら⁽⁶⁾、しかし、ピーター・ドラッカーのいう「敵対的貿易」体質のために、日米の貿易不均衡が拡大し、アメリカのなかには、1989年の夏を境にして、日本に対する新しいパラダイム、リビジオニズムが台頭することになったことを指摘している。すなわち、「一時的な障壁や厄介な出来事にもかかわらず、西側諸国と日本は究極的には一体化するという信念」が後退し、「日本は西側諸国とまったく異質の国だとする考え」が台頭している。その結果、「日本に的を絞った特定の、目的重視の、厳しく目を光らせる戦略が欠かせなく」なっているというのである⁽⁷⁾。

3) ピーター・ドラッカーの「敵対的貿易」

ここで、彼自身はリビジオニストではないが、後の議論のために重要な、ピーター・ドラッカーの「敵対貿易 adversarial trade」という概念にふれておくべきだろう。

ドラッカーは『フォーリン・アフェイアーズ』1989年夏号において、「日本の選択」という興味深い日本経済論を展開している⁽⁸⁾。彼によれば、戦後の

(5) ジョンソン「異質か」13ページ。

(6) ジョンソン「4つのポイント」24ページ。

(7) ジョンソン「異質か」12ページ。

日本は、開発途上国なみの低い労働コストと先進国なみの高い生産性を兼ね備えた唯一の国であったために、経済的に成功することができた。しかし、いまや韓国やメキシコのマキラドーラが日本を追撃している。日本は1970年代以降、すでに輸出主導では経済成長できない段階に至っていたにもかかわらず、レーガン政権のドル高政策のおかげで、80年代前半に輸出ブームを再燃させることができた。

しかし、最近の日本の貿易黒字は「敵対的貿易」の結果である。日本は自分を開発途上国と考えているために、貿易相手国に対して自国の輸出を増加させながら、自国の幼稚産業を守ろうとして保護貿易主義をとりつづけ、相手国から製品輸入を受けつけない。ところが、こうした日本の敵対的貿易は貿易相手国に深刻な失業と社会的混乱を発生させており、欧米諸国は日本の貿易を公正な「競争的貿易competitive trade」とは見なさず、不公正な敵対的貿易と見なすようになってきている⁽⁹⁾。これがドラッカーの「敵対的貿易」の概念である。

4) カレル・ウオルフレン

ウオルフレンは日本に25年も滞在してきたというジャーナリストであるが、リビジオニズムとして注目を浴びたものは、『フォーリン・アフェイアーズ』1986/87年冬号に掲載された「日本問題」である。

彼はこの論文のなかで、外部の観察者が2つの点で日本を誤解していると指摘する⁽¹⁰⁾。1つは日本にも、アメリカ、フランスの大統領やイギリスの首相のように、日本にとって何が善であるかを判断し、国家の意志決定に対して究極の責任をとるような、中央政府機関が存在するという誤解である。ところが実際には、日本では一群の官僚、政治家、財界指導者が合議制で意志

(8) Drucker [1989], この論文は『エコノミスト』にも「日本の挑戦—「敵対的貿易国」からの脱却」(上, 下)として邦訳された。

(9) Ibid., 邦訳(上), 11-12ページ。

(10) Wolfereen [1986/1987] pp. 289-295.

決定をおこなっている、と彼はいう。2つは、日本が欧米諸国と同じように、資本主義的自由貿易経済のカテゴリーに属しているという誤解である。しかし実際には、日本は自由貿易国家でもなく共産主義国家でもない、チャルマーズ・ジョンソンのいう「資本主義的開発（志向）国家」という第三のカテゴリーに属している、と彼はいう。

ここからウォルフレンの次の分析が現れてくる。日本は開発志向国家として本質的に保護主義であり、政府の役人がどういおうと、自由貿易によって自国の重要産業を貿易相手国の手に落とすようなことはしない。しかも、意志決定機関のあり方が不明だから、誰が約束しても、いつの間にか約束が破られてしまう。だから市場開放の約束は信用できない⁽¹¹⁾。

そして最後に、ウォルフレンもドラッカーの「敵対的貿易」を引用して、日本の貿易は「敵対的貿易」であり、「日本の輸出は系統的に西側産業の基礎を切り崩す」と主張する。だから「比較的自由的な国際貿易のシステムが生きつづけるためには、世界は〔自由貿易国を相手にする場合と開発志向国家を相手にする場合とは一植松〕異なった種類のディシプリンを必要としているのだということを、アメリカ政府が認識することが重要である」⁽¹²⁾、と結論するのである。

ウォルフレンは最近、『日本パワーの謎』という著書を出版した。彼自身の言葉によれば、この著書で彼は「権力がどのように行使されているかという見取図を通して日本を眺めることが大切であり、「文化」という曖昧な概念をもちだす説明の仕方には深い疑いの目をむけなくてはならない」と強調している⁽¹³⁾。

日本的意志決定の複雑性は、最近の論文「なぜ日本の知識人はひたすら権力に追随するのか」で分析されている。ウォルフレンによれば、日本では権

(11) Ibid., pp. 293.

(12) Ibid., p. 303.

(13) ウォルフレン「真の政治論議を」75ページ。

力のあり方が欧米諸国のそれとは異なっている。官僚、財界、政界が一体となって、日本の国益を実現しようとしているばかりでなく、官、財、政のあいだが区別されていない。たとえば、政治家の3分の1は官僚のOBであり、産業界にも官僚OBが天下っている。反対に財界の大物は各省庁の審議会の委員に名をつらねて、政策形成に重要な役割を果たす。そして、日米摩擦や日欧摩擦が激しくなると、国際討論にたけた一部の「知識人」がバッファーとして登場して、知識人本来の役割（真理の追求）を忘れて、日本政府の政策を弁護する役割を果たしている、ということが指摘されている⁽¹⁴⁾。こうなると、官・産・政・学の四身一体ということになってしまうが、この4者が一体となって、国際ルールからはずれた日本の国益を実現しようとしている、というのがウォルフレンの論点である。

5) ジェームス・ファロウズ

ファロウズは「アトランティック」誌で一連の日本論を展開しているが、そのなかでとくに注目を集めた論文は同誌の1989年5月号に掲載された「日本封じ込めContaining Japan」である。

この論文のなかで彼は、ドラッカーの「敵対貿易」を引用し、日本は輸出に対しては攻撃的なほど熱心であるのに、国内市場を開放して海外の良質で低価格品を輸入しようとはしないと主張している。その理由は、日本人が自己の価値観のなかに「封建君主、一家の名誉、今日では会社」に対する「高度に個人的な忠誠心」がある一方で、その外的世界、たとえば外国や外国人に対しては、それを「いかに適切に扱うべきかの抽象原則がな」く、そのために、外からみるとアンフェアと思われる行動を平気でおこなってしまう、ということにあると主張している⁽¹⁵⁾。

そして最後に「したがって日本を封じ込めない限り、アメリカにとって重

(14) ウォルフレン「なぜ日本の知識人は」77ページ。

(15) ファロウズ、邦訳、114-115ページ。

要なくつかの問題が危機に瀕しよう」と述べ、危機に瀕しかねない問題の具体例として、「アメリカの外交政策を実行し、理想を推進しようとするアメリカ自身の権威、世界のもっとも強力なビジネス企業内におけるアメリカ国民の将来性、そして第二次大戦後、アメリカが維持してきた自由貿易制度」を挙げている。彼はつづけて「日本とその亜流の韓国、台湾は、自由貿易国と“資本主義的開発志向国”とが真っ向から産業競争をすれば、最後には自由貿易国が負けることを実証した」と付け加えている⁽¹⁶⁾。つまり、ジョンソンが名づけた一群の「開発志向国家」を封じ込めないかぎり、欧米の自由貿易諸国は自由貿易制度を維持できないというのである。

6) リビジオニストの人気の秘密

以上3人のリビジオニストの主張を検討した結果、次のことが明らかになった。

1つはリビジオニストの日本論にはいずれも共通して、ジョンソンのいう「開発志向国家」とドラッカーのいう「敵対的貿易」という2つの概念がキー・ワードとなっていることである。

2つは、日本、韓国、台湾のような国を「(資本主義的) 開発志向国家」ととらえて、このような「開発志向国家」とのあいだに自由な貿易を拡大すると「自由貿易国」の側の工業基盤が破壊されるから、彼らを封じ込めるか、あるいは「外圧」をつかって市場を開放させるかして、自由貿易以外のルールで彼らとの貿易を進めなければならない、といわれていることである。ここに、リビジオニストの見解が端的に現れているといつてよいであろう。

一般に、日本人が欧米諸国に関してもっている知識に比較して、アメリカ人やヨーロッパ人がもっている日本に関する知識は少ない。これまで、その情報不足を補ってきたのが、エドウィン・ライシャワーやエズラ・ヴォーゲルのようなジャパノロジストであった。彼らは日本を好意的に紹介すること

(16) 三つの引用とも、同上、125-126ページ。

によって、日本に対する自国民の認識を少しでも高めようと努力してきた。しかしここ十年、一般の国民は、対日輸出が思うように伸びないために対日貿易収支が巨額の赤字を計上しつつあり、しかも一方で溢れるほどのジャパン・マネーが流入してきて、自国の不動産や企業を次々と買収していく現実を前にして、いらだってきた。そこにリビジオニストの「日本異質論」の立脚点があったと思う。

リビジオニストは、ジャパノロジストに比較して日本研究の期間がはるかに短いために、より浅い表面的な日本認識しかもっていない。それにもかかわらず彼らは、貿易摩擦や投資摩擦の原因がアメリカやヨーロッパ諸国の経済や政策にあるのではなく、むしろ日本のアンフェアな行動にあり、しかもそれが日本の政治、経済システムの異質性に深く根ざしているのだということをも“論理整合的”に説明してみせた。それは一般国民の不満を解消する清涼剤の役割を果たしているのである。だからこそ一般国民はリビジオニストに対して共感を示し、リビジオニストの論文が注目を集めてきたのであろう。

2. 日本の反論

リビジオニストの「日本異質論」に対して、日本国内では目立った反論が出されていない。しかし、なかには“突出”した反論がだされているケースがある。そのひとつの例として盛田昭夫氏と石原慎太郎氏の共著の『「NO」といえる日本』をとりあげよう。

この本のなかで、とくに石原氏は、アメリカの日本批判に対して厳しい反論を加えている。たとえば、彼は「いずれにしても彼らが東洋人に対して偏見と差別意識を持っているのを忘れてはいけません」⁽¹⁷⁾といい、あ

(17) 盛田昭夫、石原慎太郎共著『「NO」といえる日本』36ページ。

るいは、「アメリカは昨年あたりから盛んに日本に対して、あらたな恫喝をかけてきている。…しかし、こんな思慮分別のない脅しに日本外交が弱腰になることなどあってはならない。…ただし問題なのは、日本の外交がこのカード [米ソの軍事力の心臓部を握る技術を日本が持っていること—植松] を上手に使っていないこと、つまり、「ノー」と言えるのにその権利を行使していないことだ」⁽¹⁸⁾、といている。

石原氏の議論では、現在の日米対立において非難されるべきはアメリカであり、日本はアメリカから不当に悪く評価されている、それにもかかわらず、日本は公正な反論を展開していない、そのことがいっそう日米関係を悪くしている、したがって、アメリカに対して強く反論すれば、アメリカも反省し、むしろ対日理解を改善することができる、というような主張がなされている。明らかに石原氏はそういう議論の組立てかたをしている。

アメリカの不当な批判や要求に対してNOというべきであることはいうまでもない。しかし、石原氏のような自らを反省することのない強硬な反論をつづけていくと、主観的にはアメリカ側を屈服させたようにみえても、結果的には、「日本は公正な議論さえも受け入れない閉鎖的な国」ということになって、リビジョニストの日本異質論をいっそう正当化する結果を引き起こすであろう。そうなると、「敵対的貿易」に加えて「敵対的論争」がシビアになって、かえって問題の解決をこじらせてしまう可能性がある。

まして「私が思うには、それならもう日本を守ってくれなくても結構だ。俺たちは俺たちの力と知恵で独自にやるということをはっきり一度言うべき時にきているのではないのでしょうか。…技術的、財政的には十分自主的な専守防衛体制をつくることはできるのです。むしろ今の防衛費を全部かけなくても、もっと有効な防衛体制がとれるのです」⁽¹⁹⁾というようでは、日本を軍

(18) 同上書，116ページ。

(19) 同上書，149-150ページ。

事大国にしたいという、石原氏自身の本音が見えているということではないだろうか。

その点、盛田氏は国際的な経営者らしく、アメリカの不当な批判に対してははっきりNOというと同時に、日本人自身も反省すべき点は率直に反省して、行動を修正すべきであると提言している。たとえば、「日曜日の朝ですと、コミュニティみんながきちんとした洋服を着て教会に行きます。ところがそのときに、日本人はゴルフクラブを担いで反対のほうへ歩いていってしまいます。それで「おまえは、なんで教会に行かないのだ」と言われまして、「いやおれは仏教徒だ」と言ったという話があるのですが、私は教会に行けとは言わないけれども、みんながそういうときに、日本人だけがかたまっでゴルフ場に行くというのは、彼らにしてみれば、変なやつが自分たちの町に来たと思うわけです」⁽²⁰⁾、という指摘などがそれである。

ただし残念ながら、この本の全体のトーンは「反米」を売り込むものになっており、盛田氏のバランスある見識は読者になかなか伝わってこない。読者は、あの盛田氏まで石原氏と同じ反米論者になったのか、という誤解を抱きかねないのである。

それでは、日本異質論に対して、もっと積極的（positive）で生産的（productive）な反論はないのだろうか。そのひとつの例と考えられるものが、次の節で紹介するシュミーゲロウ夫妻の著作『戦略的プラグマティズム』である。

3. シュミーゲロウ夫妻の『戦略的プラグマティズム』

1) 『戦略的プラグマティズム』の著者と主題

この本の著者、シュミーゲロウ夫妻のうち、妻のミシェルはベルギーの

(20) 同上書、51ページ。

ルーバン大学の行政・国際関係学部の助教授であり、夫のヘンリックはボンの西ドイツ政府顧問である。この『戦略的プラグマティズム』には、「経済理論の使いかたにおける日本の教訓」という副題がつけられている。このことから明らかのように、この著作は戦後の日本経済が成功してきた原因を経済理論を使って説明する。ということを基本的なテーマとしている。

彼らはこの著作のなかで、いくつかの注目すべき指摘をしている。

第1は、日本の戦後の経済発展は、ひとつの経済学で完全に説明できるというのではないが、既存のいくつかの経済学を駆使すれば論理的に説明することができるということである。日本は決してリビジョニストのいうような「異質」ではない、経済学のツールを使ってじゅうぶん論理的に説明できるというのが2人の主張である⁽²¹⁾。

ただし、既存の経済学といっても、新古典派経済学だけではない。それで説明できる分野もある——たとえば、均衡予算主義の財政政策や、節度のあるマネーサプライを供給する金融政策や、景気安定化政策など——が、もともと新古典派経済学は歴史時間の概念を含まない「短期」の理論なので、長期の経済発展は説明できない。戦後の日本経済のような「長期」の発展は、むしろシュムペーターの『経済発展の理論』によって説明できる部分が多い、と夫妻は考えている。

この例として挙げられるのが産業政策や貿易政策である。たとえば貿易政策を例にとると、戦後の日本は、一方では比較優位の原則を生かした輸出を促進しながら、同時に自国の経済発展に必要な幼稚産業を保護育成し、しかもそれらの産業の国際競争力がついた段階では自由化して、過保護に陥らないようにしてきた。その結果日本は、戦略的に重要な産業の育成にも自由貿易主義にも整合するような産業政策を実現することができた⁽²²⁾。これは、

(21) M. & H. Schmiegelow [1989] chapter 2, pp. 19-39.

(22) Ibid., pp. 49-55.

シュムペーターのいう経済発展に成功していくステップであり、また新古典派経済学でも「幼稚産業育成の理論」として正当化されていると、彼らは主張するのである⁽²³⁾。

2) ヨーロッパへの日本の教訓

第2に、日本の制度や政策は決して特異でも異質でもないということである。なぜなら、それに近いもの、あるいはその発生源にあたるものが、アメリカやヨーロッパに存在するからである。彼らはその例を4つ挙げている⁽²⁴⁾。

第1に、日本の経常収支黒字の根源のように思われている高い貯蓄率や勤勉性などは、むしろヨーロッパにその発生源がある。「プロテスタンティズムの倫理」がそれである。マックス・ウェーバーはアジアには「プロテスタンティズム」は根づかないと主張したが、それは彼のアジア認識が不十分だったことに起因する。日本では「プロテスタンティズム」ではないが、江戸時代以来それに近い倫理観があって、勤勉性や高い貯蓄率の源泉になっている⁽²⁵⁾。

第2に、日米経済摩擦でアメリカから非難されてきた「産業政策」は、すでに19世紀後半のプロシヤにおいて実施されていたし、戦後はフランスの官僚によっても実行されてきた。フランスでは日本の東大にあたるエコール・ナショナル・ダドミニストラシオン（ENA）があり、高級官僚の養成所となっている。その官僚は経済計画を立て民間企業を誘導しようとしてきた。それは日本政府が「経済計画」を立て、将来、日本経済の進む方向をマクロのスケールで指示すると同時に、通産省が個別の産業に対してミクロのサイズで産業政策を実行してきた経験とさして違わない⁽²⁶⁾。

(23) Ibid., pp. 87-91.

(24) Ibid., chapter 6.

(25) Ibid., pp. 157-163.

(26) Ibid., pp. 163-167.

第3に、産業界の労使の協調と、官僚と財界の調整は、日本だけの特徴ではなく、西ドイツのコーポラティズムによっても実施されてきた。戦後の西ドイツ経済は自由競争を重視する「オールド自由主義」であると考えられてきたが、最近ではむしろ労使の協調を重視する「コーポラティズム」であると考えられるようになってきている。

コーポラティズム社会は、①国家のレベルで社会的協調というイデオロギーが表明され、②経済利害の対立する集団が中央に集権化するシステムをもち、③利益集団や国家官僚や政党のあいだでたえず政治的取引をおこなうことによって、相互に対立する目的を自発的、かつ非公式に調整する、という特徴をもっている⁽²⁷⁾。そして、もし戦後の西ドイツ経済はこうしたコーポラティズム社会であったと解釈できるとすれば「日本株式会社」も、同じようなコーポラティズム社会と考えられるのではないか、というわけである⁽²⁸⁾。

そして第4に、日本が戦後の数々の経済危機を柔軟に克服してこられたのは、なによりもアメリカから受け継いだ「プラグマティズム」のおかげであった⁽²⁹⁾。

アメリカにはコーポラティズムは存在しなかったが、二大政党制のもとで政権交代にともなう社会的ダメージを少なくするために経済政策をプラグマティックに運用してきた。それを日本が継承したことが、今日の繁栄を実現する要因となった。「もしアメリカと日本が…過去10年間、OECD諸国のなかでもっともダイナミックに成長した二つの国であるとしたら、それは、この二つの国がプラグマティックな経済政策をとってきたことによるところが大きい」⁽³⁰⁾、というわけである。

(27) Ibid., pp. 167-172.

(28) Ibid., p. 156, p. 169.

(29) Ibid., pp. 172-177.

(30) Ibid., p. 176.

こうした経済分析から、シュミーゲロウ夫妻は、日本は決して異質な国ではなく、むしろ民間経済のもっている活力を政府が巧みに活用してきた国に過ぎない、したがってヨーロッパ諸国が日本の経験からまなぶべき教訓は大きいというのである。そして具体的に、三つの教訓を挙げている⁽³¹⁾。

1つは、強制をとまわず、合理的で、市場志向的な政府の指導は可能であること、また、革新的な企業家や健全な金融資産の保有者でも耐え切れないうリスクを乗り切るために、民間部門は、上に挙げた政府の指導を必要としている、ということである。

2つは、財政・金融政策において、マクロとミクロの両面に注目し、量的な目標（インフレ率、失業率、国際収支など）と質的な目標（インフラ整備、均衡予算主義、産業発展、輸出促進など）とを組みあわせることが重要だということである。

3つは、経済理論が、国際分業における比較優位の変化、地球規模での新しい競争、自然環境の制約、技術革新やそれへの遅れ、などを考慮しなければならないということである。

3) 「異質」から「個性」へ

リビジオニストの「日本異質論」と対比すると、シュミーゲロウ夫妻の『戦略的プラグマティズム』から、二つの論点を発見することができるように思われる。

第1は、リビジオニストが日本の「異質」の対極として想定している欧米諸国の「普遍」が、実は決して自明ではない、ということである。リビジオニストは「開発志向国家」というタームに捉われたために、欧米諸国がそろってグローバルに普遍的な国際ルールに従って行動しているのに対して、日本や韓国、台湾だけが、それとは異質な、特異なルールに従って行動しているかのような議論を展開している。しかし、それは短絡的な議論である

(31) Ibid., pp. 184-185およびp. 81.

う。

なぜなら、経済システムや経済政策において、アメリカとフランスは明らかに異なるし、アメリカと西ドイツも同じではない。それぞれ固有の歴史遺産があり社会環境があるのだから、同じでなくて当然であろう。実際、GATTのウルグアイラウンドの農産物貿易交渉においてもっとも激しく衝突してきたのは、ほかならぬアメリカとEC委員会であった。それは農産物貿易に関する両者の考えがまったく正反対だったからに外ならない。

シュミーゲロウ夫妻のいうように「ヨーロッパはアメリカより日本に近い」かどうかは、もう少し厳密に検討してみなければならない。ただし、夫妻はヨーロッパにいてそういうのだから、われわれ日本人が考えるよりも、あるいはヨーロッパと日本はもっと多くの類似性があるのかも知れない。

シュミーゲロウ夫妻の著作からひきだせる、第2の論点は、リビジオニストが暗黙のうちに議論の前提としている新古典派の経済理論は、長期の経済発展を説明できるほど「普遍性」をもっていないことである。実際、19世紀の半ばにアメリカやプロシヤが工業後発国であったときに、アレキサンダー・ハミルトンもフリードリヒ・リストもともに、アダム・スミス以来の伝統をもつ「古典派経済学」を激しく非難し、自国の工業化を擁護できる経済理論を樹立しようとしたことは周知の事実である。アメリカの南北戦争の原因は保護主義者の北軍と自由貿易派の南軍のあいだの戦争であったことを忘れてはならない。

したがって、長期の経済発展過程においては、短期の理論が想定するような市場メカニズムによる資源配分はその社会の経済厚生を最大にする、とは必ずしもいえないのである。

こうしてわれわれは、「それぞれの社会はその歴史遺産と社会環境のもとで、その社会に固有の発展の方法を模索しなければならないという」、ごく当たり前の結論に到達する。社会発展に必要なものは、シュムペーターのいうイノベーションであり、企業家精神であるだろう。新古典派経済学が想定

する経済効率が経済発展を促進する分野もあるに違いない。しかし、経済発展は効率だけでは達成できない。経済の安定や公正が経済効率よりもいっそう重要なノルムになる場面があり、そうした場面では安定や公正が重視されるであろう。同様に、民間経済が大きな役割を發揮する状況と政府の市場介入が不可欠な場面とがあるのである。そうした重層的で多面的な構造を考えない限り、社会の発展も国際協調も実りある成果を期待することができないであろう。

4. 「日本異質論」をこえる道

本稿では、最初にリビジョニストによる「日本異質論」の内容を検討し、つづいて日本国内の反論をみ、最後にシュミーゲロウ夫妻の『戦略的プラグマティズム』の見解を紹介してきた。その時々コメントを加えてきたので繰り返しになる危険もあるが、ここであらためて私なりの意見を述べて、本稿を終えることにしたい。

第1に指摘すべきことは、リビジョニストであれ反日論者であれ、われわれは日本に対する新しい見解の表明を歓迎しなければならない、ということである。日本では最近日本批判が嫌われる風潮が強くなっている。実際にはウォルフレンがいうように⁽³²⁾、リビジョニストの見解は決して反日論ではないにもかかわらず、それを率直に聞かないで彼らが反日主義者であると決めつける傾向があるのは遺憾である。「論争が真実を生み出す」という事実を、もっと謙虚に受け入れたい。

第2に、リビジョニストの見解が、日本の政治、経済システムがアメリカのそれとは異なる、したがって特殊だというのであれば、そのかぎりでは彼らの見解は正しい。日本は本来的に自由貿易国であるとか、欧米諸国と同じ

(32) ウォルフレン「政治論議」70ページ。

政策原理をもっているとか、というのは事実を無視した強弁に過ぎない。

もっとも悪いのは石原慎太郎氏のように、アメリカに対してNOといおうとするあまり、国際情勢や日本の政策選択を誤ってしまう場合である。日本国内からあのような感情的な反論がでないようにすべきだと思う。

第3に、アメリカと日本はいまや世界でもっとも経済力の大きな二大経済大国になっている。しかも日米関係は、技術や貿易や資金の面で切っても切り放せないほど密接な相互依存の状態にある。したがって、リビジオニストのように日本を異質だとして「封じ込め」ようとするのは現実的ではないし、アメリカの政策としても賢明でないだろう。日米間で論争をし、協議をしながら、長期の視野にたって世界経済を安定させ貿易不均衡を解消させる方法を探るべきだと思う。

第4に、シュミーゲロウ夫妻が解明したように、決して日本だけが異質なのではない。ヨーロッパ諸国はそれぞれ「固有」の社会、文化、歴史的背景をもとにして、「固有」のビジネス慣行と経済政策をとっており、それらと日本の「特殊性」との距離はわずかでしかない。むしろアメリカこそ、国の成り立ちや人種の構成などの点において「特殊」であり「異質」であることがわかる。そして、そのような特殊な国家であるゆえに、いまアメリカは経済的に困難な状況におかれている、ということができる。

1990年代においてアメリカが財政赤字と貿易赤字という経済問題だけでなく、麻薬や教育水準の低下などの困難な社会問題を克服しようというときに、もっとも貢献できるのは日本であろう。なぜなら、日本は一部の工業製品の技術水準が抜群に高く、日本的経営の良好な実績を誇り、巨額の経常収支の黒字を記録しているばかりでなく、国内の治安が良好で麻薬の浸透が少なく、先進国のなかでは社会統合にもっとも成功しているからである。こうした資産やノウハウをアメリカの再建に活用することができるという意味で、日本の貢献の余地は大きい。

それが、リビジオニストの「日本異質論」を超える道であると思う。

文 献

- Peter Drucker, Japan's Choices, *Foreign Affairs*, summer 1987, 『エコノミスト』1987年7月7日, 7月14日。
- ジェームズ・ファローズ『日本封じ込め』TBSブリタニカ, 1989年。
- Chalmers Johnson, *MITI and the Japanese Miracle*, Stanford University Press, 1982; Tuttle paperback editon, 1986;
- 矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』TBSブリタニカ, 1982年。
- チャルマーズ・ジョンソン「太平洋相互依存体制の将来」『エコノミスト』1987年9月22日。
- ジョンソン「自由貿易体制の破壊者・日本」『エコノミスト』1989年5月30日。
- ジョンソン「日本は異質か?」『エコノミスト』1989年11月21日。
- Michele Schmiegelow & Henrik Schmiegelow, *Strategic Pragmatism*, Praeger, 1989.
- 盛田昭夫, 石原慎太郎『「NO」と言える日本』光文社, 1989年。
- ジョゼフ・シュムペーター, 塩野谷, 中山, 東畑共訳『経済発展の理論』岩波書店, 1980年。
- Karel G. von Wolferen, The Japan Problem, *Foreign Affairs*, winter 1986/87.
- K. G. v. Wolferen, *The Enigma of Japanese Power*, Macmillan, 1989.
- カレル・ウオルフレン「なぜ日本の知識人はひたすら権力に追従するのか」『中央公論』1989年1月号。
- ウオルフレン「真の政治論議をもてない国ニッポン」『中央公論』1990年3月号。